



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日
上場取引所 東 札

上場会社名 東亜建設工業株式会社
コード番号 1885 URL <http://www.toa-const.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松尾 正臣
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務部長 (氏名) 緒方 健一 TEL 03-6757-3821
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	160,984	18.4	2,451	71.0	2,218	118.9	209	△69.1
24年3月期	136,007	△17.5	1,433	△75.2	1,013	△76.7	678	△51.9

(注) 包括利益 25年3月期 1,878百万円 (33.2%) 24年3月期 1,410百万円 (△24.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	1.00	—	0.3	1.3	1.5
24年3月期	3.23	—	1.1	0.6	1.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	182,868	63,856	34.9	304.53
24年3月期	168,123	62,608	37.2	295.66

(参考) 自己資本 25年3月期 63,856百万円 24年3月期 62,463百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	5,072	△1,024	△3,696	50,069
24年3月期	12,828	△2,271	△693	49,425

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	2.00	2.00	429	61.9	0.7
25年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00	—	46.6	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	73,500	15.8	△900	—	△1,100	—	△900	—	△4.29
通期	173,500	7.8	2,800	14.2	2,300	3.7	900	329.5	4.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料18ページ「3. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	224,946,290 株	24年3月期	224,946,290 株
② 期末自己株式数	25年3月期	15,257,196 株	24年3月期	13,678,897 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	210,202,643 株	24年3月期	210,035,256 株

(注) 詳細は、添付資料25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	152,643	18.5	2,195	43.8	1,911	85.6	145	—
24年3月期	128,797	△16.3	1,526	△71.9	1,030	△73.7	△43	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	0.68	—
24年3月期	△0.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	173,606	57,367	33.0	269.07
24年3月期	155,611	56,205	36.1	261.69

(参考) 自己資本 25年3月期 57,367百万円 24年3月期 56,205百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	70,000	14.8	△900	—	△1,100	—	△900	—	△4.22
通期	165,000	8.1	2,500	13.9	2,000	4.6	800	448.8	3.75

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 第2四半期(連結)累計期間の業績予想につきましては、売上高が下半期に対して低い水準となる業績の季節変動要因があることから、当社グループの実態を必ずしも適切に表していないことをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営方針	5
(2) 中長期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
4. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
5. その他	34
当事業年度の個別売上高・受注等の概況	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期のわが国経済は、海外経済の減速や長引く円高の影響により輸出が低調に推移し、景気の底割れも懸念されたものの、政府による緊急経済対策への期待感から円安・株高がすすみ、消費者マインドの改善にも支えられ、景気は緩やかに回復の動きが見られはじめました。

国内建設市場におきましては、公共投資は東日本大震災復興特別会計を加えた政府予算のほか、大型補正予算により底堅く推移し、民間投資は企業収益の改善とともに下げ止まりの兆しが見えてまいりました。しかしながら、震災復興工事に伴う資材価格や労務費の上昇による工事利益率の低下や熾烈な受注競争等、建設業界を取り巻く環境は、引き続き厳しい状況となっております。

このような環境のもと、当社グループは、基本方針に「持続的成長の実現を目指して、技術力・組織力・個人の力を結集し、収益基盤強化を図る」を掲げた「中期経営計画」（平成22年度～24年度）を推進するとともに、本事業年度の最重要課題を「事業量の確保と採算性・品質の向上」とし、併せて建設業者としての社会的責任を果たすべく、東日本大震災被災地の復興に取り組んでまいりました。

当期の当社グループの連結業績につきましては、売上高は受注高の増加に伴い1,609億円余（前連結会計年度比18.4%増）となり、営業利益は売上高の増加に伴う売上総利益の増加と一般管理費の減少により24億円余（前連結会計年度比71.0%増）、経常利益は円安による為替差損の低減等により22億円余（前連結会計年度比118.9%増）となりましたが、当期純利益は税額控除の限度枠を超過した外国税額を法人税住民税に計上したことなどにより税金費用が増加し、2億円余（前連結会計年度比69.1%減）となりました。

②セグメントの業績

当社グループのセグメントの業績は、次の通りであります。

(国内土木事業)

総合評価落札方式への対応強化、顧客ニーズに対応した提案、コストの削減等に取り組むとともに、東日本大震災被災地の復興に向けて、港湾復旧工事等に注力いたしました。当連結会計年度の売上高は79,890百万円（前連結会計年度比39.0%増）、セグメント利益（営業利益）は3,893百万円（前連結会計年度比73.2%増）となりました。

(国内建築事業)

倉庫・物流施設等の民間非住宅分野への対応強化に取り組むとともに、医療・福祉施設のほか、被災した建築物の復旧工事等に注力いたしました。当連結会計年度の売上高は43,176百万円（前連結会計年度比2.7%減）となりましたが、一部建築工事の採算悪化により、セグメント損失（営業損失）は2,070百万円（前連結会計年度は、セグメント損失594百万円）となりました。

(海外事業)

東南アジアを中心に、事業の緩やかな拡大を図りました。当連結会計年度の売上高は手持工事の進捗と円安の影響により28,549百万円（前連結会計年度比12.3%増）となり、セグメント利益（営業利益）は3,131百万円（前連結会計年度比14.3%増）となりました。

(その他)

当連結会計年度の売上高は9,367百万円（前連結会計年度比7.1%増）、セグメント利益（営業利益）は426百万円（前連結会計年度比463.1%増）となりました。

③次期の見通し

国内建設市場は、引き続き復興・防災対策を柱とした公共事業が順次執行され、また、国際競争力強化に向けた国際戦略港湾の整備、さらには成長分野に位置づけられる再生可能エネルギー供給施設等の整備が進むものと考えられますが、震災復興事業に伴う建設資材や労務費の上昇が、工事採算性の低下を招く要因となっております。

海外建設市場は、世界的なコンテナ船の大型化やLNG需要の高まりから、引き続き需要が旺盛な東南アジアを中心に、大水深コンテナターミナルの整備や火力発電所の建設など、当社グループがこれまで多くの実績を積んできた分野で、引き続きインフラ整備が進むものと考えられます。

当社においては、国内建築事業の工事収益性の改善は喫緊の課題であり、また、当社のコア事業である海上土木分野では、競合他社との受注競争は一層厳しさを増すものと思われ、他社との差別化、自社保有技術の深耕による競争力の強化は将来にわたる経営課題であります。

このような経営環境と経営課題を踏まえ、当社グループは、本日発表の「中期経営計画」(2013年度～2015年度)を策定いたしました。この「中期経営計画」を着実に推進することにより、経営基盤を強化し、顧客と社会からの期待と信頼に応える持続的成長企業を目指してまいります。

なお、現時点での業績見通しを以下の通りとしております。

平成26年3月期

(%表示は、前期比増減率)

	連 結		個 別	
	金額	増減率	金額	増減率
受注高	—	—	155,000百万円	△10.9%
売上高	173,500百万円	7.8%	165,000百万円	8.1%
営業利益	2,800百万円	14.2%	2,500百万円	13.9%
経常利益	2,300百万円	3.7%	2,000百万円	4.6%
当期純利益	900百万円	329.5%	800百万円	448.8%

(2) 財政状態に関する分析

(資産・負債・純資産の状況)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して14,744百万円増加し、182,868百万円となりました。これは、主に受取手形・完成工事未収入金等が増加したことによりです。

負債は、前連結会計年度末と比較して13,495百万円増加し、119,011百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金等が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して1,248百万円増加し、63,856百万円となりました。なお、自己資本比率は34.9%と、前連結会計年度末と比較して2.3ポイント減少しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは仕入債務の増加等により、5,072百万円の資金増加(前連結会計年度は12,828百万円の資金増加)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、1,024百万円の資金減少(前連結会計年度は2,271百万円の資金減少)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済等により、3,696百万円の資金減少(前連結会計年度は693百万円の資金減少)となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ644百万円増加し、50,069百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	30.4%	30.7%	36.2%	37.2%	34.9%
時価ベースの自己資本比率	13.0%	11.4%	20.5%	20.2%	14.9%
債務償還年数	2.9年	2.4年	12.2年	2.4年	5.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.4倍	20.9倍	3.8倍	23.0倍	9.7倍

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値にて算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数にて算出しております。

※ 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金及び長期借入金を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、安定的な配当を継続することに重点をおきつつ、業績に応じた利益還元を行なうこと、また内部留保金につきましては、今後の厳しい経営環境に立ち向かうべく経営基盤の強化を目的とした財務体質の改善に使用することを基本方針としております。

当期の株主配当金につきましては、現下の損益状況を勘案して、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

次期の配当につきましては、1株につき2円を実施する予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営方針

当社は、「高い技術をもって、社業の発展を図り、健全な経営により社会的責任を果たす」を社是に掲げ、着実な経営計画により競争に打ち勝ち、誠実な施工で永い信用を築くことにより、皆様の信頼と期待にお応えし、皆様と共に発展して行くことを経営理念に据えております。

(2) 中長期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、事業規模の堅持、収益性の向上、顧客志向の徹底を基本方針に掲げた平成25年度を初年度とする3ヶ年の「中期経営計画」を策定しました。

基本方針を達成するための部門戦略として国内土木部門においては「安定的な収益の確保」、国内建築部門においては「採算性の向上」、海外部門においては「事業量の拡大・充実」、管理・事務部門においては「グループ経営及び財務体質の強化」等を掲げ、以下の課題に対し各部門が着実に実施してまいります。

中期経営計画の最終年度（平成27年度）における事業目標（概要）

	連 結	個 別
受注高	—	155,000百万円
売上高	166,000百万円	158,000百万円
営業利益	2,700百万円	2,400百万円
経常利益	2,300百万円	2,000百万円
当期純利益	1,100百万円	1,000百万円

①平成25年度における課題

「中期経営計画」に掲げる「経営基盤の強化を図り、企業としての社会的責任を果たす」を達成するために、本年度の課題を「事業量の堅持と採算性・品質の向上」とし、あわせて建設会社としての社会的責任を果たすべく、引き続き、東日本大震災被災地の復旧・復興事業に当社グループをあげて取り組み、被災地域の復旧・復興を支援する。

②部門施策

(国内土木事業)

- ・海上・河川等のあらゆる水域において、トップ企業の地位を確立する。
- ・作業用の大型船舶を戦略的・効率的に活用する。
- ・陸上分野は、選択と集中を徹底しつつ事業量と利益を確保する。

(国内建築事業)

- ・採算性の重視を優先した上で、目標の事業量を確保する。
- ・特命案件、設計施工案件の受注比率を高める。
- ・東日本ブロック、西日本ブロックに機能集約し、人的資源の効率化を図る。

(海外事業)

- ・ 東南アジアを拠点としつつ、世界市場を視野に緩やかな事業拡大を図る。
- ・ 海上土木工事とプラント工事を中核にしつつ、戦略的に受注活動を進める。
- ・ プロジェクトマネジメント力の強化を図る。

(管理・事務部門)

- ・ 「安全を全てに優先させる」を起点とした安全文化を構築する。
- ・ 次代を担う人材（各部門・各分野・各職種）を計画的に育成する。
- ・ 組織再編も視野に入れ、間接経費のさらなる削減を図る。
- ・ グループ各社の連携強化と収益力向上を図り、企業グループの価値を高める。
- ・ 有利子負債を継続的に削減し、財務体質の健全性を維持する。
- ・ リスク管理体制の充実・強化を図る。

上記の経営理念を東亜グループの役職員が共有し、中期的な経営戦略に基づいた諸施策を着実に実行することによって、厳しい経済環境の変化に対応してまいります。あわせて、震災復興、環境保全など幅広い分野での社会的責任を果たすと共に、「安全を全てに優先させる」意識のもと、安全・安心な職場環境を形成し、公正かつ信頼性の高い企業として持続的成長を目指してまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	49,670	50,095
受取手形・完成工事未収入金等	※1 48,883	※1 59,553
未成工事支出金等	※2 3,215	※2 2,803
販売用不動産	6,187	5,964
立替金	5,133	11,696
繰延税金資産	2,481	2,123
その他	※3 6,586	※3 3,917
貸倒引当金	△174	△125
流動資産合計	121,984	136,028
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	15,645	16,005
機械、運搬具及び工具器具備品	24,632	24,501
土地	※4 19,653	※4 20,099
リース資産	41	85
建設仮勘定	205	64
減価償却累計額	△29,494	△30,770
有形固定資産合計	30,684	29,986
無形固定資産		
投資その他の資産	583	491
投資有価証券	※5 10,361	※5 12,481
長期貸付金	※6 826	※6 883
繰延税金資産	2,167	1,504
その他	※7 2,347	※7 2,253
貸倒引当金	△831	△762
投資その他の資産合計	14,871	16,361
固定資産合計	46,139	46,839
資産合計	168,123	182,868

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※8 40,836	※8 52,167
短期借入金	※9 19,455	※9 16,088
未払法人税等	223	841
未成工事受入金	13,620	12,233
完成工事補償引当金	365	387
工事損失引当金	※10 1,178	※10 1,066
預り金	8,431	13,967
その他	3,062	3,242
流動負債合計	87,173	99,994
固定負債		
長期借入金	10,702	11,097
再評価に係る繰延税金負債	※11 2,973	※11 2,969
退職給付引当金	3,011	3,314
役員退職慰労引当金	69	51
その他	1,585	1,583
固定負債合計	18,341	19,017
負債合計	105,515	119,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,976	18,976
資本剰余金	18,114	18,113
利益剰余金	23,934	23,749
自己株式	△1,760	△1,960
株主資本合計	59,265	58,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	644	2,290
繰延ヘッジ損益	△20	—
土地再評価差額金	※12 2,573	※12 2,687
その他の包括利益累計額合計	3,197	4,977
少数株主持分	144	—
純資産合計	62,608	63,856
負債純資産合計	168,123	182,868

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
売上高	※1	136,007	※1	160,984
売上原価	※2	124,263	※2	148,551
売上総利益		11,744		12,433
販売費及び一般管理費	※3	10,310	※3	9,981
営業利益		1,433		2,451
営業外収益				
受取利息		135		96
受取配当金		360		187
保険差益		27		170
その他		109		55
営業外収益合計		632		510
営業外費用				
支払利息		553		472
貸倒引当金繰入額		△191		57
為替差損		548		23
その他		142		190
営業外費用合計		1,053		743
経常利益		1,013		2,218
特別利益				
固定資産売却益	※4	335	※4	100
投資有価証券売却益		20		186
負ののれん発生益		597		—
その他		40		4
特別利益合計		993		292
特別損失				
投資有価証券評価損		44		309
減損損失	※5	30	※5	47
退職特別加算金		79		45
損害賠償金		174		5
訴訟関連損失		144		12
東日本大震災関連損失		151		—
災害による損失		—		169
その他		32		16
特別損失合計		657		606
税金等調整前当期純利益		1,349		1,904
法人税、住民税及び事業税		817		1,676
法人税等調整額		△164		15
法人税等合計		653		1,692
少数株主損益調整前当期純利益		695		212
少数株主利益		16		2
当期純利益		678		209

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	695	212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	271	1,645
繰延ヘッジ損益	42	20
土地再評価差額金	400	—
その他の包括利益合計	714	1,666
包括利益	1,410	1,878
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,391	1,875
少数株主に係る包括利益	18	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,976	18,976
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,976	18,976
資本剰余金		
当期首残高	18,065	18,114
当期変動額		
株式交換による変動額	48	—
非連結子会社の合併による変動	—	△0
当期変動額合計	48	△0
当期末残高	18,114	18,113
利益剰余金		
当期首残高	23,654	23,934
当期変動額		
剰余金の配当	△417	△422
当期純利益	678	209
非連結子会社の合併による変動	—	140
土地再評価差額金の取崩	19	△113
当期変動額合計	280	△185
当期末残高	23,934	23,749
自己株式		
当期首残高	△1,973	△1,760
当期変動額		
自己株式の取得	△71	△200
株式交換による変動額	284	—
当期変動額合計	213	△200
当期末残高	△1,760	△1,960
株主資本合計		
当期首残高	58,723	59,265
当期変動額		
剰余金の配当	△417	△422
当期純利益	678	209
自己株式の取得	△71	△200
株式交換による変動額	332	—
非連結子会社の合併による変動	—	140
土地再評価差額金の取崩	19	△113
当期変動額合計	542	△386
当期末残高	59,265	58,878

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	366	644
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	277	1,645
当期変動額合計	277	1,645
当期末残高	644	2,290
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△62	△20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	20
当期変動額合計	42	20
当期末残高	△20	—
土地再評価差額金		
当期首残高	2,192	2,573
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	381	113
当期変動額合計	381	113
当期末残高	2,573	2,687
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,496	3,197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	701	1,779
当期変動額合計	701	1,779
当期末残高	3,197	4,977
少数株主持分		
当期首残高	1,070	144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△925	△144
当期変動額合計	△925	△144
当期末残高	144	—
純資産合計		
当期首残高	62,290	62,608
当期変動額		
剰余金の配当	△417	△422
当期純利益	678	209
自己株式の取得	△71	△200
株式交換による変動額	332	—
非連結子会社の合併による変動	—	140
土地再評価差額金の取崩	19	△113
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△224	1,634
当期変動額合計	318	1,248
当期末残高	62,608	63,856

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,349	1,904
減価償却費	1,956	1,941
減損損失	30	47
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△288	△117
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	280	303
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	△18
受取利息及び受取配当金	△495	△283
支払利息	553	472
為替差損益 (△は益)	494	△295
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	44	309
施設利用権評価損	7	3
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△20	△185
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△330	△94
有形及び無形固定資産除却損	31	8
売上債権の増減額 (△は増加)	7,694	△10,670
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	519	412
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△868	222
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,751	11,327
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	9,144	△1,387
その他	△3,100	2,476
小計	13,251	6,378
利息及び配当金の受取額	499	281
利息の支払額	△558	△523
法人税等の支払額	△364	△1,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,828	5,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,437	△1,161
有形固定資産の売却による収入	1,310	124
無形固定資産の取得による支出	△123	△60
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△26	△48
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	89	277
貸付けによる支出	△277	△843
貸付金の回収による収入	288	468
その他	△94	218
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,271	△1,024

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	120	△3,650
長期借入れによる収入	5,800	4,945
長期借入金の返済による支出	△6,078	△4,265
自己株式の取得による支出	△71	△200
配当金の支払額	△413	△418
その他	△51	△105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△693	△3,696
現金及び現金同等物に係る換算差額	△493	251
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,369	603
現金及び現金同等物の期首残高	40,055	49,425
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	41
現金及び現金同等物の期末残高	49,425	50,069

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

8社

主要な連結子会社名は次のとおりであります。

(株)東亜エージェンシー

信幸建設(株)

東亜機械工業(株)

(2) 非連結子会社

8社

主要な非連結子会社名は次のとおりであります。

(株)ヒューマンアフェア

非連結子会社8社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(株)ヒューマンアフェアほか)及び関連会社(浅間山開発(株)ほか)についてはそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結財務諸表提出会社と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

未成工事支出金等

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

販売用不動産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②完成工事補償引当金

完成工事等に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高等に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

③工事損失引当金

受注工事の将来の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることのできる工事について、損失見込相当額を個別に見積り、同額を引当計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、提出会社についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、連結子会社については、数理計算上の差異は発生しておりません。

⑤役員退職慰労引当金

一部の連結子会社については、役員退職金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%相当額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a)ヘッジ手段

金利スワップ取引及び為替予約取引

b)ヘッジ対象

借入金、外貨建金銭債権

③ヘッジ方針

金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定をしております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、5年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりしかを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「負ののれん償却額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた91百万円及び「負ののれん償却額」に表示していた45百万円は、「保険差益」27百万円、「その他」109百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「特別損失」の「固定資産売却損」、「固定資産除却損」及び「施設利用権評価損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「固定資産売却損」に表示していた5百万円、「固定資産除却損」に表示していた19百万円及び「施設利用権評価損」に表示していた7百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 ※2 未成工事支出金等の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未成工事支出金	2,359百万円	2,175百万円
その他のたな卸資産	856	627
計	3,215	2,803

2 ※2 ※10 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	189百万円	15百万円

3 ※5 このうち、非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	556百万円	503百万円

- 4 ※4 ※11 ※12 提出会社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該再評価差額からこれを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

なお、土地の再評価に係る税金相当額のうち、「再評価に係る繰延税金資産」について回収の可能性を個別に見直した結果、回収の可能性を見込むことが困難な額を「土地再評価差額金」から減額しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	6,786百万円	6,665百万円

- 5 ※3 ※5 ※6 ※7 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
その他	66百万円	49百万円
投資その他の資産		
投資有価証券	2,344	2,705
長期貸付金	719	673
その他	56	65
計	3,186	3,494

上記物件について、偶発債務等1,632百万円及びPFI事業会社(15社)(前連結会計年度においては偶発債務等1,634百万円及びPFI事業会社(14社))と金融機関との間で締結した限度貸付契約等に基づく債務の担保に供しております。

- 6 ※5 このうち、消費貸借契約により貸し付けている有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	50百万円	115百万円

- 7 偶発債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当社従業員(銀行借入保証)	24百万円	当社従業員(銀行借入保証) 18百万円
全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会(借入保証)	466	全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会(借入保証) 379
その他1件	193	その他3件 242
計	683	計 641

- 8 ※9 提出会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	20,000	20,000

- 9 ※1 ※8 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	119百万円	1,762百万円
支払手形	1,746	1,489

(連結損益計算書関係)

- 1 ※1 売上高のうち工事進行基準によった完成工事高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	118,285百万円	147,699百万円

- 2 ※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	75百万円	22百万円

- 3 ※2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	627百万円	713百万円

- 4 ※3 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給料手当	4,391百万円	4,234百万円
役員退職慰労引当金繰入額	24	23
退職給付費用	551	552
調査研究費	1,018	816
貸倒引当金繰入額	△82	△132

5 研究開発費

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1,102百万円	912百万円

6 ※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	6百万円	65百万円
機械及び装置	—	25
船舶	326	9
その他	2	0
計	335	100

7 ※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
遊休資産	土地	岩手県他7件

減損損失を認識した遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングしております。上記の遊休資産について、時価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(30百万円)として計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額としております。

また、土地の正味売却価額については、帳簿価額に重要性のあるものについては不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等を使用しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
遊休資産	土地	北海道他5件

減損損失を認識した遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングしております。上記の遊休資産について、時価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(47百万円)として計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額としております。

また、土地の正味売却価額については、帳簿価額に重要性のあるものについては不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等を使用しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	224,946	—	—	224,946

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	15,812	832	2,966	13,678

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	6千株
株式交換に反対する株主からの買取りによる増加	500千株
株式交換に伴う自己株式の持分の増加	326千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

株式交換に伴う自己株式の処分による減少	2,966千株
---------------------	---------

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	419	2	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	429	2	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	224,946	—	—	224,946

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	13,678	1,578	—	15,257

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

当社による自己株式の購入による増加	1,575千株
単元未満株式の買取りによる増加	3千株

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	429	2	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金預金勘定	49,670百万円	50,095百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△245	△25
現金及び現金同等物	49,425	50,069

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内建設事業を統括する土木事業本部及び建築事業本部、海外事業を統括する国際事業本部を置き、各事業本部はそれぞれの分野における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「国内土木事業」、「国内建築事業」及び「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

各区分の主な事業内容

- (1) 国内土木事業…当社の国内土木工事、設計受託等に関する事業
- (2) 国内建築事業…当社の国内建築工事、設計受託等に関する事業
- (3) 海外事業………当社の海外工事全般に関する事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

なお、資産については、事業セグメントに配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	57,481	44,370	25,411	127,263	8,744	136,007	—	136,007
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	633	224	—	857	16,958	17,816	△17,816	—
計	58,115	44,594	25,411	128,121	25,702	153,823	△17,816	136,007
セグメント利益又は損失(△)	2,248	△594	2,738	4,391	75	4,467	△3,033	1,433

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△3,033百万円には、セグメント間取引消去△92百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費△2,941百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	79,890	43,176	28,549	151,617	9,367	160,984	—	160,984
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	94	184	—	278	26,234	26,512	△26,512	—
計	79,984	43,361	28,549	151,895	35,602	187,497	△26,512	160,984
セグメント利益又は損失(△)	3,893	△2,070	3,131	4,954	426	5,381	△2,929	2,451

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△2,929百万円には、セグメント間取引消去7百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費△2,937百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	295.66円	304.53円
1株当たり当期純利益金額	3.23円	1.00円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式が存在しないため、記載して おりません。	潜在株式が存在しないため、記載し ておりません。

(注) 算定上の基礎は、以下の通りです。

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	62,608	63,856
普通株式に係る純資産額(百万円)	62,463	63,856
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	144	—
普通株式の発行済株式数(千株)	224,946	224,946
普通株式の自己株式数(千株)	13,678	15,257
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	211,267	209,689

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	678	209
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	678	209
普通株式の期中平均株式数(千株)	210,035	210,202

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	46,542	47,856
受取手形	3,181	3,261
完成工事未収入金	42,441	51,841
兼業事業未収入金	860	832
有価証券	—	15
未成工事支出金	2,288	2,034
兼業事業支出金	119	103
販売用不動産	6,166	5,941
短期貸付金	44	9
関係会社短期貸付金	642	1,919
繰延税金資産	2,226	2,023
立替金	5,106	11,879
その他	4,149	3,288
貸倒引当金	△138	△108
流動資産合計	113,635	130,899
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,756	9,759
減価償却累計額	△6,316	△6,482
建物(純額)	3,439	3,276
構築物	1,732	1,731
減価償却累計額	△1,336	△1,360
構築物(純額)	395	371
機械及び装置	2,435	2,383
減価償却累計額	△2,144	△2,176
機械及び装置(純額)	290	207
船舶	13,136	13,239
減価償却累計額	△9,421	△10,228
船舶(純額)	3,715	3,011
車両運搬具	246	232
減価償却累計額	△224	△211
車両運搬具(純額)	22	21
工具器具・備品	2,118	2,169
減価償却累計額	△1,744	△1,828
工具器具・備品(純額)	374	340
土地	16,049	16,038
リース資産	123	166
減価償却累計額	△61	△68
リース資産(純額)	62	97
建設仮勘定	0	19
有形固定資産合計	24,350	23,383

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産	541	456
投資その他の資産		
投資有価証券	9,639	11,784
関係会社株式	2,763	2,718
長期貸付金	39	88
関係会社長期貸付金	778	1,265
従業員に対する長期貸付金	8	4
繰延税金資産	1,915	1,296
長期営業外未収入金	852	796
その他	1,863	1,664
貸倒引当金	△777	△751
投資その他の資産合計	17,083	18,866
固定資産合計	41,976	42,706
資産合計	155,611	173,606
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,786	7,208
工事未払金	31,175	44,258
短期借入金	18,715	15,999
リース債務	57	69
未払費用	1,940	1,801
未払法人税等	143	766
未払消費税等	142	—
未成工事受入金	13,462	12,066
兼業事業受入金	11	15
預り金	6,649	12,650
完成工事補償引当金	363	387
工事損失引当金	1,169	1,043
従業員預り金	1,634	1,632
その他	554	1,062
流動負債合計	82,807	98,962
固定負債		
長期借入金	10,682	11,097
リース債務	149	140
再評価に係る繰延税金負債	2,973	2,969
退職給付引当金	2,756	3,031
その他	36	36
固定負債合計	16,598	17,276
負債合計	99,405	116,239

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,976	18,976
資本剰余金		
資本準備金	4,744	4,744
その他資本剰余金	13,422	13,422
資本剰余金合計	18,167	18,167
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	14,000	14,000
繰越利益剰余金	3,116	2,719
利益剰余金合計	17,116	16,719
自己株式	△1,233	△1,434
株主資本合計	53,026	52,428
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	625	2,250
繰延ヘッジ損益	△20	—
土地再評価差額金	2,573	2,687
評価・換算差額等合計	3,179	4,938
純資産合計	56,205	57,367
負債純資産合計	155,611	173,606

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	125,901	150,434
開発事業等売上高	2,287	1,460
不動産等売上高	608	747
売上高合計	128,797	152,643
売上原価		
完成工事原価	115,261	139,350
開発事業等売上原価	2,136	1,446
不動産等売上原価	529	569
売上原価合計	117,927	141,366
売上総利益		
完成工事総利益	10,639	11,084
開発事業等総利益	151	14
不動産等総利益	79	177
売上総利益合計	10,870	11,277
販売費及び一般管理費		
役員報酬	196	193
従業員給料手当	3,989	3,845
退職給付費用	541	542
法定福利費	540	526
福利厚生費	357	373
事務用品費	482	446
通信交通費	382	381
調査研究費	1,015	810
広告宣伝費	110	91
貸倒引当金繰入額	△109	△109
交際費	101	103
寄付金	7	171
地代家賃	617	591
減価償却費	216	207
租税公課	253	266
雑費	641	640
販売費及び一般管理費合計	9,344	9,081
営業利益	1,526	2,195

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	130	79
有価証券利息	6	16
受取配当金	360	183
保険差益	1	120
その他	39	45
営業外収益合計	539	446
営業外費用		
支払利息	539	463
貸倒引当金繰入額	△190	54
為替差損	548	23
その他	138	188
営業外費用合計	1,035	729
経常利益	1,030	1,911
特別利益		
固定資産売却益	212	63
投資有価証券売却益	20	186
その他	40	4
特別利益合計	273	255
特別損失		
減損損失	14	12
投資有価証券評価損	44	309
退職特別加算金	79	45
損害賠償金	174	5
訴訟関連損失	144	12
東日本大震災関連損失	151	—
災害による損失	—	150
その他	27	10
特別損失合計	635	546
税引前当期純利益	668	1,620
法人税、住民税及び事業税	691	1,563
法人税等調整額	20	△88
法人税等合計	711	1,475
当期純利益又は当期純損失(△)	△43	145

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,976	18,976
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,976	18,976
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,744	4,744
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,744	4,744
その他資本剰余金		
当期首残高	13,330	13,422
当期変動額		
株式交換による変動額	92	—
当期変動額合計	92	—
当期末残高	13,422	13,422
資本剰余金合計		
当期首残高	18,074	18,167
当期変動額		
株式交換による変動額	92	—
当期変動額合計	92	—
当期末残高	18,167	18,167
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	14,000	14,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,000	14,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,560	3,116
当期変動額		
剰余金の配当	△419	△429
当期純利益又は当期純損失(△)	△43	145
土地再評価差額金の取崩	19	△113
当期変動額合計	△443	△397
当期末残高	3,116	2,719
利益剰余金合計		
当期首残高	17,560	17,116
当期変動額		
剰余金の配当	△419	△429
当期純利益又は当期純損失(△)	△43	145
土地再評価差額金の取崩	19	△113
当期変動額合計	△443	△397
当期末残高	17,116	16,719

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△1,821	△1,233
当期変動額		
自己株式の取得	△71	△200
株式交換による変動額	659	—
当期変動額合計	588	△200
当期末残高	△1,233	△1,434
株主資本合計		
当期首残高	52,789	53,026
当期変動額		
剰余金の配当	△419	△429
当期純利益又は当期純損失(△)	△43	145
自己株式の取得	△71	△200
株式交換による変動額	751	—
土地再評価差額金の取崩	19	△113
当期変動額合計	236	△597
当期末残高	53,026	52,428
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	356	625
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	268	1,624
当期変動額合計	268	1,624
当期末残高	625	2,250
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△62	△20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42	20
当期変動額合計	42	20
当期末残高	△20	—
土地再評価差額金		
当期首残高	2,192	2,573
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	381	113
当期変動額合計	381	113
当期末残高	2,573	2,687
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,486	3,179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	692	1,758
当期変動額合計	692	1,758
当期末残高	3,179	4,938

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	55,276	56,205
当期変動額		
剰余金の配当	△419	△429
当期純利益又は当期純損失(△)	△43	145
自己株式の取得	△71	△200
株式交換による変動額	751	—
土地再評価差額金の取崩	19	△113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	692	1,758
当期変動額合計	929	1,161
当期末残高	56,205	57,367

5. その他

当事業年度の個別売上高・受注等の概況

①個別売上高

(単位：百万円)

区 分		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	増減	増減率	
完 成 工 事 高	土 木	国内官公庁	37,163 (28.8 %)	58,791 (38.5 %)	21,627	58.2 %
		国内民間	18,969 (14.7)	19,917 (13.0)	948	5.0
		海 外	24,256 (18.9)	28,529 (18.7)	4,272	17.6
		計	80,389 (62.4)	107,238 (70.2)	26,848	33.4
	建 築	国内官公庁	8,231 (6.4)	8,177 (5.4)	△53	△0.7
		国内民間	36,225 (28.1)	35,019 (22.9)	△1,206	△3.3
		海 外	1,055 (0.8)	— (—)	△1,055	△100.0
		計	45,512 (35.3)	43,196 (28.3)	△2,315	△5.1
	合 計	国内官公庁	45,394 (35.2)	66,968 (43.9)	21,573	47.5
		国内民間	55,194 (42.8)	54,936 (35.9)	△258	△0.5
		海 外	25,311 (19.7)	28,529 (18.7)	3,217	12.7
	計	125,901 (97.7)	150,434 (98.5)	24,533	19.5	
開発事業等売上高		2,287 (1.8)	1,460 (1.0)	△827	△36.2	
不動産等売上高		608 (0.5)	747 (0.5)	138	22.8	
合 計		128,797 (100.0)	152,643 (100.0)	23,845	18.5	

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率

②個別受注高

(単位：百万円)

区 分		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	増減	増減率	
建 設 事 業	土 木	国内官公庁	55,965 (39.6 %)	68,081 (39.1 %)	12,115	21.6 %
		国内民間	19,641 (13.9)	25,467 (14.6)	5,826	29.7
		海 外	16,063 (11.3)	37,368 (21.5)	21,304	132.6
		計	91,670 (64.8)	130,917 (75.2)	39,246	42.8
	建 築	国内官公庁	6,553 (4.6)	6,025 (3.5)	△528	△8.1
		国内民間	40,975 (29.0)	35,697 (20.5)	△5,278	△12.9
		海 外	0 (0.0)	8 (0.0)	7	—
		計	47,530 (33.6)	41,731 (24.0)	△5,799	△12.2
	合 計	国内官公庁	62,519 (44.2)	74,107 (42.6)	11,587	18.5
		国内民間	60,617 (42.9)	61,164 (35.1)	547	0.9
		海 外	16,064 (11.3)	37,376 (21.5)	21,312	132.7
	計	139,200 (98.4)	172,648 (99.2)	33,447	24.0	
開 発 事 業 等		2,247 (1.6)	1,401 (0.8)	△845	△37.6	
合 計		141,448 (100.0)	174,050 (100.0)	32,601	23.0	

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率

③個別手持高

(単位：百万円)

区 分		前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)	増減	増減率	
建 設 事 業	土 木	国内官公庁	37,946 (26.2 %)	47,237 (28.3 %)	9,290	24.5 %
		国内民間	12,558 (8.7)	18,108 (10.8)	5,550	44.2
		海 外	50,346 (34.7)	59,184 (35.4)	8,838	17.6
		計	100,851 (69.6)	124,530 (74.5)	23,679	23.5
	建 築	国内官公庁	8,458 (5.8)	6,306 (3.8)	△2,151	△25.4
		国内民間	34,553 (23.8)	35,231 (21.1)	677	2.0
		海 外	— (—)	8 (0.0)	8	—
		計	43,011 (29.6)	41,545 (24.9)	△1,465	△3.4
	合 計	国内官公庁	46,404 (32.0)	53,543 (32.1)	7,138	15.4
		国内民間	47,111 (32.5)	53,339 (31.9)	6,228	13.2
		海 外	50,346 (34.7)	59,192 (35.4)	8,846	17.6
	計	143,862 (99.2)	166,076 (99.4)	22,213	15.4	
開 発 事 業 等		1,142 (0.8)	1,083 (0.6)	△58	△5.2	
合 計		145,004 (100.0)	167,159 (100.0)	22,154	15.3	

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率